



AFICS-JAPAN Newsletter

第17号

Mission Statement

国連システム元国際公務員日本協会
(AFICS-JAPAN)は、

- > 国連システムの活動に協力します
- > 会員のために必要な情報収集を行い、最新情報を提供します
- > 会員相互の意見交換や情報交換のための交流会を開催します
- > 国際機関で働く人材育成を支援します

<<記事一覧>>

- 会長 年頭のご挨拶
- UNDP危機局長と国会議員との会合
- 第4回オンラインSDGs講演
Rosemary Kalapurakal
- 第2回オンライン対談
山本忠通大使
- 第3回オンライン対談
秋月弘子氏
- 国連職員を目指す学部生・大学院生のための実践講座
- AFICS-Japanタスクフォースの活動
- 第54回FAFICS Council報告
- 日本の税制に関するセミナー
渡辺博士氏
- 会員短信
新入会員
- お知らせ
第14回年次総会のご案内
2025年会費納入のお願い
会員からの投稿募集

2025年1月31日発行

年頭のご挨拶

会長 長谷川 祐弘

会員の皆様

新たな年を迎えるにあたって、世界では紛争や災害が頻発し、国連機関の弱体化が懸念されています。そのような状況下で、2024年9月に開催された「未来サミット」で採択された「未来協定(Pact for the Future)」では、マルチラテリズム(多国間主義)の重要性が再確認されたことは、有意義な事であったと言えます。

「未来協定」には、単なる理念の確認にとどまらず、持続可能な開発、国際平和と安全、科学技術、デジタル協力、グローバル・ガバナンスなど、現在および将来の世代が直面する地球規模課題に対して、具体的かつ野心的な56の行動項目が含まれています。これは、抽象的な目標ではなく、行動志向の国際協力の枠組みとして具体的な行動計画とコミットメントを引き出すことで、実効性のある国際協力の枠組みを構築することが出来ると思います。また2030年までのSDGs達成が危ぶまれる中、「未来協定」を通じてSDGs達成のために、加盟国がより一層の努力を加速させることになると思います。そして、将来世代への責任として気候変動など、将来に深刻な影響を与える課題に対し、私たち現世代が責任を持って行動を起こすための道筋を示すインセンティブになるのは確実です。

「未来協定」は、国連創設80周年という節目に先立って採択され、国連改革に向けた議論をさらに活性化させ、グローバル・ガバナンスの再構築の起爆剤となる可能性があるといえます。実質的な改革を後押しする効果として、具体的には、理事会の拡大と常任理事国による拒否権の乱用の抑制など、長年の課題となっている安全保障理事会の改革に向けた機運を高めたといえます。そして、国連システムの効率化と実効性強化を成し遂げるために、重複する業務の整理や、より効果的な意思決定プロセスの構築など、国連システムの改革を推進し、AIなどの新興技術や宇宙空間の利用など、従来の国連の枠組みでは十分に対応できていない新たな課題への対処能力を高めことになると思われます。

「未来協定」は、国家だけでなく、地球規模課題の解決に向けて、国家、国際機関、市民社会、民間企業などの垣根を越えたパートナーシップを強化して、分断が進む国際社会において、共通の目標に向けて協力することで、国家間および国家と市民社会との間の信頼を醸成し再構築すること目指しているのは有意義です。

近年、自国第一主義や保護主義の台頭により、国際協調の機運が著しく低下しています。しかし、「未来協定」の採択は、共通の未来像の提示、危機感の共有、そして、希望の創出を国際社会が協力することで、国際協調への機運を再び高める契機となると確信しております。総じて、「未来協定」は、分断と対立が深まる国際社会において、マルチラテラリズムを再活性化し、地球規模課題の解決に向けた国際協力を推進するための重要なステップとなることが期待されます。その採択は、単なる象徴的な意味合いにとどまらず、具体的な行動と変革を促す、歴史的な転換点となる可能性を秘めています。「未来協定」は、私たちが直面する困難な課題に対し、希望を持って未来を切り開くための貴重な道しるべとなることは間違いありません。

2025年1月吉日

UNDP危機局長と国会議員との会合

2024年4月5日に開かれた野田章子UNDP危機局長と国会議員との会合においてAFICS-Jの代表が発言の機会を得、以下三点について述べた。第一に日本は国連と協力して、日本独自の災害の経験や知見を他国の政策に生かせる。日本は予測、防災、緊急援助、そして復興へのノウハウを長年培っており、現在は、少子高齢化で人口減少のもと、被災した地域の高齢化や過疎化で、災害後の新しい復興の道筋を模索している。日本は「課題解決先進国」と言われ、その政策が注目されている。第二に、気候変動による自然災害に対する途上国への、予測や防災の開発援助は急務である。開発途上国が、災害により、いままでに積み上げられてきた開発の実りが相殺される。開発、特に“人間の能力開発”による予測や防災の能力向上が災害に対する回復力を強化し、長期的な平和や安全、安定につながる。第三に、Women Peace and Security (WPS)では、インフラ面だけでなく、ソフト面での“人間中心”の災害へのアプローチを歓迎する。女性のリーダーシップ、地位向上、経済的能力、人権と法制度へのアクセスは、日本も含めて更なる進化を期待したい。

(記録: 山崎節子執行委員)

AFICS-Japan 第4回オンラインSDGs講演・座談会

“SDGs and UN Reforms in Development, Present and Future”

AFICS-JapanオンラインSDGs講演シリーズの第4回は、国連開発調整事務所(UN Development Coordination Office - UNDCO)のRosemary Kalapurakal副事務所長に登壇いただき、2024年5月11日(日本時間)・5月10日(ニューヨーク、ジュネーブ時間)に開催された。講演は2024年9月に開かれる「未来サミット」に向けて、「持続可能な開発目標と開発における国連改革の現状と未来」という演題の下、事前に寄せられた次の3つの質問を中心に話を伺った。

1. SDGsの進捗状況とゴールの2030年までの計画
2. SDGs後の未来へ向けて
3. 開発における国連改革の現状と課題

山崎節子AFICS-Japan執行委員が司会進行役を、長谷川祐弘AFICS-Japan会長がモデレーターを務めた。講演にはAFICS-Japan会員だけでなく現職の国連職員も参加した。講演の詳細はAFICS-Japanウェブサイトの会員用のページで閲覧できる。

Rosemary Kalapurakal氏プロフィール

Rosemary Kalapurakal was appointed as Deputy Director of UN Development Coordination Office (DCO) in May 2021, after having served as ad interim since December 2020, and as its Chief of Policy and Programme for two years. She brings to this role more than 20 years of diverse experience at the UN, spanning policy and programme work as well as strategic management and operations. Previously, she served as the 2030 Agenda Lead Advisor for UNDP in its Bureau for Policy and Programme Support, and as the Deputy Executive Coordinator of the United Nations Volunteers (UNV) Programme. She has worked for UNDP in numerous management and policy capacities at HQ and in the field, focused on sustainable development and inclusion. Rosemary holds a doctorate in business and a master's degree in economics.

AFICS-Japan第2回オンライン対談

外交官と国連で学んだ教訓と混迷する国際状況について

山本忠通、元国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA) 国連事務総長特別代表と長谷川祐弘AFICS-Japan会長とのAFICS-Japan第2回オンライン対談が2024年5月31日に開催された。



山本忠通大使は、日本政府代表としてアフガニスタン・パキスタン支援を行い、のちに国連事務総長特別代表として国連アフガニスタン支援ミッションの長であった経歴を持つ。初めに長谷川会長は、アフガニスタン問題に対して、日本の外交官として関与した時と国連事務総長特別代表として国連サイドから関わった時では、同じ問題に対する視点が変わったかと質問した。

山本大使は、外務省でアフガニスタン問題を扱っていた時と、国連に入って同じ問題に関わった時では違っていたと答えた。日本政府は明確に国益という観点からアフガニスタン支援をとらえ、アフガニスタン支援の主要国のグループの一員として、主に開発分野を担当しRule Maker(政策立案者)の役割を担っていた。一方、国連の場合は戦略や政策決定をするのは安全保障理事会であるため、事務総長特別代表の役割は決まった政策をきちんと実施することであった。国連事務総長特別代表として日本政府を見た時、日本は国連の場でアフガニスタン問題に対してペンホルダーとして活躍したが、政策的イニシアティブをとることはなかった。過去にカンボジアや東ティモールの問題などでは、国連の場で積極的に政策決定に関わりイニシアティブをとった例もあるが、その他の多くの分野では積極的に関与しないことが多い。その理由は日本の外交政策の基本にかかわることだと考えている、日本の外交政策の基本原則は国益であるが、今や国益の追求を超えた「国際秩序の構築」が避けられない課題となっていると述べた。

この後の参加者とのディスカッションでは、主に「国際秩序の構築」における日本の外交政策について議論が集中した。議論の中で、日本がリーダーシップを取った例として「人間の安全保障」があるが、今後日本がリーダーシップをとる可能性のある分野として「平和、特に軍縮」、「人間の尊厳」があるのではないか、また、リーダーシップを取るべきなのにできていない例として「ミャンマー情勢」や「核兵器禁止条約会議」があるのではないかという意見が出された。さらに、国連の現場での日本のより幅広い関与との関連で、専門調査員制度を含む外務省の人事政策についても議論が及んだ。

最後に、長谷川会長は、日本の政治家がより国連や国際秩序の構築についての認識を高めることができるように、国会議員のグループと定期的な会合を持つ活動を行っていることを報告し対談を終えた。(記録: 佐藤純子副会長)

山本 忠通(やまもと ただみち)大使 プロフィール

外務省経済局国際機関企画官、総合外交政策局企画課長、在大韓民国日本大使館公使、アメリカ合衆国公

使、外務大臣官房広報文化交流部長、在ユネスコ政府代表部特命全権大使などを経て、日本人として3人目の国際連合事務総長特別代表に就任し、国連アフガニスタン支援ミッション代表(国連事務次長)を努めた。アフガニスタン政府より、ジャマールッディーン・アフガン勲章受賞。

AFICS-Japan第3回オンライン対談

ジェンダー平等に関する国際的な動向と日本の現状

AFICS-Japan第3回オンライン対談は、亜細亜大学教授であり、国連女子差別撤廃委員会副委員を務める秋月弘子氏を対談相手として迎え、「ジェンダー平等に関する国際的な動向と日本の現状」というテーマで2024年8月2日(金)に開催された。対談に先立ち、秋月氏は、(1)女子差別撤廃委員会、(2)ジェンダー平等に関する国際的な動向、(3)日本におけるジェンダー「不」平等の現状についてパワーポイントを使い説明を行った。

まず、女子差別撤廃委員会について、委員数は23人で、女子差別撤廃条約の締結国189カ国から選挙で選ばれていること、広い意味で国連人権メカニズムの一部ではあるが、人権を扱う国連機関(人権理事会、人権高等弁務官事務所など)とは異なり、人権条約によって創設された人権条約機関という位置づけにあること、主要任務は締約国の政府報告書の審査、一般勧告の採択、個人通報の審査、重大な人権侵害の調査である、という説明を行った。

ジェンダー平等に関する国際的な動向については、武力紛争地(イスラエルーパレスチナ紛争、アフガニスタン、コンゴ民主共和国など)における性暴力の増加、国際的にジェンダー平等に対する反動や保守化の傾向、紛争の増加などによる国連資金の流動性の危機に伴う女子差別撤廃委員会を含む人権条約機関の財政危機への懸念があることを述べた。

日本におけるジェンダーの現状については、スイスの非営利団体「世界経済フォーラム」が公表した2024年報告書によると、ジェンダー・ギャップ指数(GGI)(男性に対する女性の割合)の日本の順位は146か国中118位で、特に「政治」と「経済」の値が低く、中でも政治参画に関しては極端に低いことが報告されている。今後積極的にジェンダー平等を反映した法律や政策を作るためには、クォーター制の導入なども視野に入れ、積極的に女性の政治参画を推進する必要があるのではないかと考える。プレゼンテーションの最後に主要7か国の男女平等達成率の推移(2006年～2023年)のグラフが提示され、他の6か国に比べ、日本の男女平等達成率がほとんど改善されていないことが示された。

プレゼンテーション後の長谷川会長との対談で、長谷川会長から(1)女子差別撤廃委員会委員の選挙、(2)妊娠中絶についての女子差別撤廃委員会の立場、(3)日本政府と女子差別撤廃委員会との関係について質問があった。

秋月氏は、女子差別撤廃委員会の23人の委員は、政府から推薦された専門家の中から189の締結国による投票で、個人の資格で選ばれ、特に地域配分は決まっていないが5つの地域からバランスを考え投票されること。各委員の任期は4年で2年ごとに半数の選挙を行ない、委員長は2年ごとに5つの地

域から順番に選ばれる。現在の委員長はスペイン出身の障害を持つ女性であると答えた。妊娠中絶について女子差別撤廃委員会は、「女性は自分の身体について、自分で決める権利がある」という立場をとっている。つまり、中絶をするか生むかは、女性自身で決める権利があると回答した。

日本政府と女子差別撤廃委員会との関係については、日本は女子差別撤廃条約締結国なので、政府（立法、司法、行政）はこの条約に拘束されるが、現実問題として、報告書の作成、委員会への出席、質問への回答を行うのは行政府の役人なので、彼らに立法や司法の分野での改革を勧告しても、三権分立を理由に自分たちとしては何もできないと言われる。しかし最近ドイツなどいくつかの国では国会議員が政府代表団の一員として委員会に出席し、立法分野での勧告が履行されやすくなったりしているので、日本も政府代表団の中に国会議員を入れるなど立法の分野で改善できることはないかと考える。最後の砦は司法であり、女子差別撤廃に関する研修を司法の分野で実施することが必要であると思うと述べた。

対談の後、参加者からは、女子差別撤廃委員会の勧告に対する政府の履行率、女子差別撤廃委員会の国連ファミリー機関との連携についての質問や、また日本には人権機関がない、人権の専門家が政府の要職に就いていない、人権問題に対する意識改革の必要性（特に政府関係者、メディア）についてコメントが出され活発なディスカッションが行われた。

最後に秋月氏は、ジェンダー平等の達成は入り口に過ぎず、最終的には多様性を大切にする社会をめざしたいと述べて対談を終えた。（記録：佐藤純子副会長）



秋月弘子氏プロフィール

亜細亜大学国際関係学部教授、2019年1月より女性差別撤廃委員会委員。
国際基督教大学大学院行政学研究科博士課程修了（学術博士）。国連開発計画（UNDP）プログラム・オフィサー、北九州市立大学講師・助教授、コロンビア大学大学院国際公共政策研究科客員研究員などを経て、2002年より現職。「女性・平和・安全保障に関する行動計画」評価委員（2016～2018年）、第7次出入国管理政策懇談会委員（2016～2021年）など。
主な著書：『国連法序説』（単著、国際書院、1999年）、『国際社会における法と裁判』（共著、国際書院、2014年）、『人類の道しるべとしての国際法』（共著、国際書院、2011年）、『国際法入門』（共著、有斐閣、2005年）など。

「国連職員を目指す学部生・大学院生のための実践講座」

AFICS-Japan主催、第5回「国連職員を目指す学部生・大学院生のための実践講座」が2024年8月26日（月）から8月29日（木）にオンライン形式で開催された。。

講座は、第1回：国連職員への道（講師：相馬安行外務省国際機関人事センター室長）、第2回：人事・財務・法務・調達に関する仕事（講師：滝澤三郎氏）、第3回：人道/人権に関する国連の仕事（講師：清水康子氏）、第4回：国際保健に関する国連の仕事（講師：渡部明人氏）、第5回：開発と気

候変動に関する国連の仕事（講師：山崎節子氏）、第6回：平和に関する国連の仕事（講師：井上健氏）、第7回：教育に関する国連の仕事（講師：斎藤千佳）、第8回：ジェンダーに関する国連の仕事（講師：池上清子）で、27大学から48名の参加があった。第6回目の実践講座は2025年3月26日から3月29日に開催予定である。

2022年8月に始まった本実践講座は、滝澤三郎氏と井上健氏が第1回から第5回までコーディネーターとして講座の運営に携わってきました。お二人のご尽力に心から感謝の意を表します。第6回の講座は新しいコーディネーターを中心に開催されます。

AFICS-Japanタスクフォースの活動

AFICS-Japan第4回タスクフォース全体会議が9月28日にオンラインで開催され、それまで6つのグループ（1. 中高生を対象とした活動、2. 大学・大学院を対象とした活動、3. 他団体との連携の可能性、4. アドボカシー活動、5. 現役国連職員とのネットワーキング、6. 日本政府との連携体制）によって行われていた活動を統廃合し、次の2つのグループに再編成することが決まった。

1. 学生（中学、高校、大学、大学院）を対象とした活動

コーディネーターの井上健、高瀬千賀子両執行委員から、11月7日にグループの会合の開催を予定、2025年3月最終週に国連職員を目指す大学、大学院生のための第6回実践講座開催の予定、また中高生を対象とした活動としては、学習院女子中等科・高等科から講演依頼があることが報告された。

2. 日本政府との連携活動

コーディネーターの佐藤純子副会長からは、外務省委託「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」のGPADプログラムコーディネーターである広島大学の山本芙蓉（ジェニー）氏と長谷川会長を含めた3人の自己紹介を兼ねた会合が10月14日に行われたと報告がされた。AFICS-Japanは、このタスクフォースグループが主催して、2025年2月1日に、日本政府、国際機関、広島大学と「国際機関に勤務する日本人のキャリア構築向上におけるオールジャパンの支援策」を検討する協議会を開催する予定である。

第54回FAFICS Council報告

第54回FAFICS Councilは、ハイブリッド会議形態（対面とオンラインの併用）で2024年7月22日～25日にバンコクで開催された。AFICS-Japanからは、佐藤純子副会長と永吉紀子執行委員が代表としてオンラインで出席した。

会長となつての2年目のFAFICS会長Jerry Barton氏は年次報告で、前回のCouncilで決まったことを実行するために役員たちと月1回のペースで会合を開き、特に内部的に透明性を保ち物事を進めたこと、国連年金理事会や定年後健康保険の委員会では、FAFICSの代表団がアクティブな活動を継続し

ていると述べた。また、Universal Postal Union (UPU) の退職者協会(Association of Retirees and Pensioners of the Universal Postal Union (ARPUPU))とコートジボワールの退職者協会(Ivorian Association of Former International Civil Servants of the United Nations System (AIAFI-SNU))が FAFICSの新メンバーとして承認されたことも報告された。

国連年金

国連合同職員年金基金(UNJSPF)のChief Executive of Pension Administration(CEPA)の Rosemarie McClean氏と投資部門のRSGのPedro Guazo氏が国連年金基金の一年間の活動と投資の推移を総括した。最も関心の高い総投資額は一時落ち込んだものの挽回して、2024年6月末時点で、最高額である926億ドルに達し、国連年金基金が健全であることが確認された。なお総投資額の最新情報はUNJSPFのウェブサイトで常時更新されている。

定年後健康保険 (After-service health insurance and Long-care Services (ASHIL))

Sanding Committee on ASHILは全ての国を対象に国連退職者の健康保険の実施状況についてアンケート調査を行った結果、国によってかなりのばらつきがあり、それが定年後健康保険全体の問題となっており、特にアフリカ諸国とフィールドオフィスの現地スタッフの健康保険が赤字状態に陥っているが、抜本的な救済システムは確立していないという報告があった。

FAFICSの新しいウェブサイトはほぼ完成し、各AFICSのウェブサイトとのリンクが必要であることが強調された。FAFICS役員選挙では、今年選挙となったのは会長と3つの副会長のポストで、会長は候補者が現職のJerry Barton氏だけだったので、無投票でBarton氏が再任された。3つの副会長ポストについては4人の候補者で選挙が行われ、パナマ、インド、ニューヨークの協会から選出された。

今回のCouncilでは、各メンバー協会がその活動、問題、課題を報告する時間が設けられた。AFICS-Jpanは活動の概要を説明し、特に年金分野ではセミナー開催、デジタルCE登録の推進活動、また個別相談も必要に応じて行っていることを報告した。また、次世代と連携する活動として、日本人現役国際公務員協会ネットワークとの連携や、国際公務員を目指す学生を対象とした研修や教育活動を行っていることを強調した。現役国際公務員の協会・組織などとの連携活動については、特にアジアの国のAFICS代表も同様の活動の必要性について強調していたことが印象的だった。次回第55回 FAFICS Councilは、2025年7月第3週に開催予定の国連年金理事会と同じ開催地で、7月の第2週に開催する予定である。

(報告: 佐藤純子副会長、永吉紀子執行委員)

日本の税制に関するセミナー

昨年に続き、ワタナベマネークリニックの渡辺博士氏を講師に迎え、日本の税制のうち、今回は会員からの関心が高い所得税と相続税に関するセミナーを2024年10月18日にオンライン形式で開催した。所得税については、特に所得控除と、そのうちの寄付金控除である「ふるさと納税」などを中心に説明がされた。相続税については、相続税の考え方、相続税の基本的計算方法や2024年1月に改正された贈与税における相続時精算課税制度の変更点について説明がされ、会員から事前に出された質問にも回答された。AFICS-Japanは今後も会員からの質問事項に答える内容の税制セミナーを年1回ぐらいの頻度で継続する予定である。

渡辺 博士 プロフィール

ワタナベマネークリニック代表。日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 神奈川支部幹事、
神奈川県ファイナンシャルプランナーズ連合会 理事、金融知力普及協会、住宅金融普及協会、
大和中央シティライオンズクラブ 会長、大和綾瀬保護司会 所属

国連年金についての活動

AFICS-Japanは、ニューヨークの国連年金本部に、日本での年金受給者宛にデジタルCE(DCE)への登録サポートと、AFICS-Japanへの入会を促すキャンペーン・メールを送ってもらうことを依頼した。国連年金本部からは、8月にDCEを済ませていない年金受給者宛にメールが配信されたことが報告された。その後新入会員を初め、複数名の会員から対面でのデジタルCEの登録サポートセッションの希望が集まっているため、2025年2月を目途に対面セッションを開催する予定である。

永吉紀子執行委員は、国連年金について監査をしている Auditor とニューヨークの年金本部のスタッフとのオンライン会議に出席した。会議で、日本でのデジタル CE の普及率が以前と低く、その理由は日本では郵便制度が整っており、紙媒体の CE を郵送することに何の問題もないからではないかという意見が国連側から出た。AFICS-Japanは会員へのDEC登録の奨励と登録のサポートを今後も定期的に行っていく予定である。

会員短信

2024年8月1日から4名が新たに会員となりました。2025年1月31日現在の会員数は116人です。

お知らせ

- **第14回年次総会のご案内:**

2025年3月17日(月)国際文化会館、午後5時30分から開催予定(午後5時受付開始)

総会:17:30-18:00、講演:18:00-18:45

懇親会:19:00-20:00

最寄駅:都営地下鉄大江戸線 麻布十番駅(出口7)から徒歩5分

東京メトロ日比谷線 六本木駅(出口3)から徒歩10分

総会、講演、懇親会の詳細は追って会員にメールでお知らせします。

- **2025年会費納入のお願い:**

2025年会費(5千円)の納入をお願いします。

三菱UFJ銀行麹町支店(店番 616)

普通預金:口座番号 0118643

口座名義:アフックス ジャパン 澤田 良枝(振込確認欄には会計担当者の名前が印字されます。)

☆振込人のお名前は会員のお名前をお願いいたします。

前年度会費未納の方は、その分も合わせてお振込みください。

- **会員からの投稿募集:**

AFICS-Jの中で共有したい情報(会員自身の著書出版やリタイア後のお話しなど)の投稿をお待ちしております。その他にもニュースレターで取り上げてほしいテーマやご意見がありましたら、AFICS-J事務局までご連絡ください。

事務局連絡先:afics.japan@gmail.com

ホームページ: <http://www.afics-japan.org>